

湖南省産業振興ビジョン策定に向けた 【論点整理】⑧

令和元年10月4日

業務受託者：(株)しがぎん経済文化センター

【目次】

1. 産業に係る現状と課題の分析	3
(1)地域経済分析	3
(2)湖南省の産業分析:産業構造	5
:製造業	8
:農業	13
:林業	18
:商業	19
:観光	21
(3)現状分析による課題分析	25
(4)「産業振興戦略推進会議」の課題分析	26
(5)社会動向による将来分析	27
2. 具体的施策の検討.....	28
(1)湖南省の強みと弱みによるSWOT分析	28
(2)「第1回推進会議」および「第2回推進会議」より ...	29
3. ビジョンの期間	30
4. 今後のスケジュール	31

1. 産業に係る現状と課題の分析

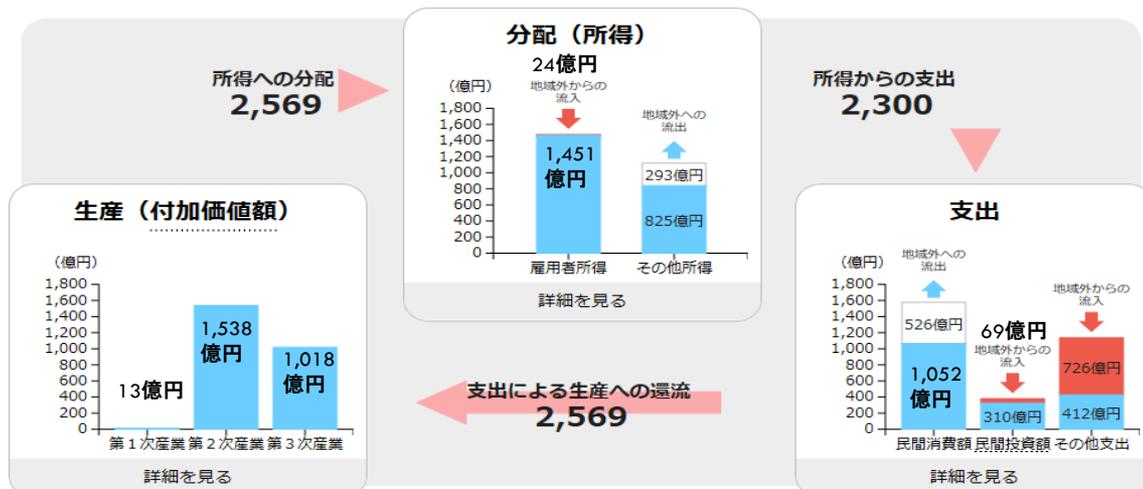
(1) 地域経済分析：地域経済循環図

- ・地域経済循環率：111.7%(2,569億円÷2,300億円) → 県内市町で7位、自立度高い。
- ・生産(付加価値額)：第2次産業が強い産業構造。
- ・分配(所得)：その他所得(企業所得や財産所得など)の流出が293億円。
- ・支出：民間消費額は526億円が域外流出。一方、民間投資額とその他支出は、69億円、726億円流入。

地域経済循環率
111.7%

地域経済循環図
2013年

指定地域：滋賀県湖南市



	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	318万円	1,237万円	729万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	382位	259位	669位
	雇用者所得	その他所得	
所得 (一人当たり)	535万円	152万円	
所得 (一人当たり) 順位	130位	1,242位	
	民間消費	民間投資	その他支出
支出流入率	-33.3%	22.4%	176.3%
支出流入率 順位	1,591位	140位	51位

※順位は、全国1,719市区町村におけるランキング。

【出展】環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

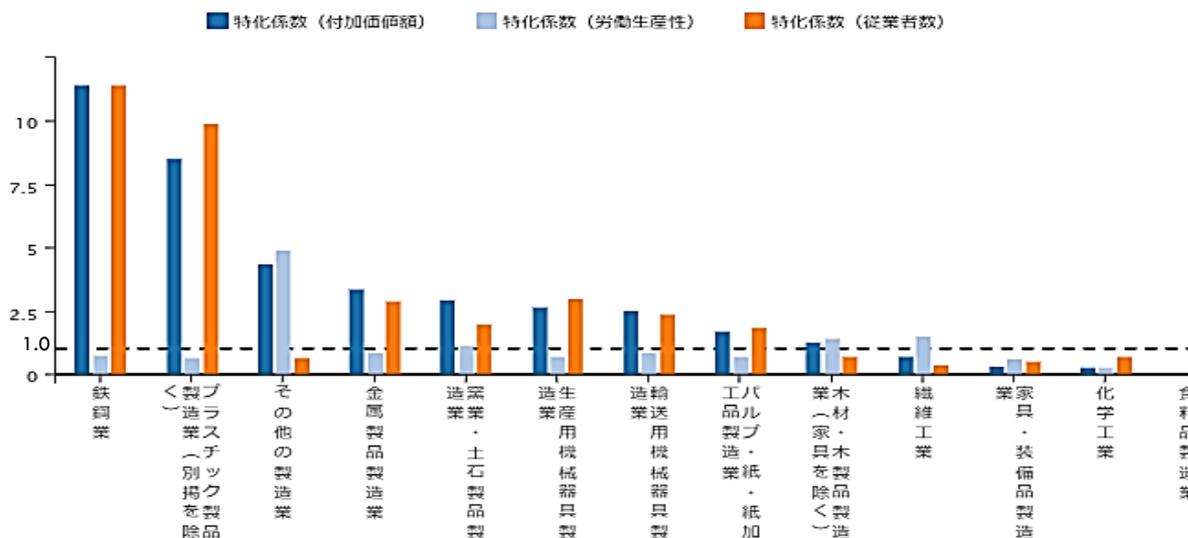
(注)・「地域経済循環率」とは、「生産(付加価値額)」を「分配(所得)」で除した値であり、地域経済の自立度を表す指標。域内で生み出された所得がどの程度域内に環流しているかという「地域経済の特徴」を示し、その値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いと見なせる。
・ただし、他の自治体と比較して値が高いか低いかで地域を評価する目的の指標ではないので注意が必要。

(1) 地域経済分析：稼ぐ力分析

- ・稼ぐ力分析により、各産業の①付加価値額 ②労働生産性 ③従業員数について、特化係数で表示。
- ・付加価値額の特化係数は、鉄鋼業、プラスチック製品製造業などが優位。

産業別特化係数
2016年

指定地域：滋賀県湖南市
指定産業：製造業



【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

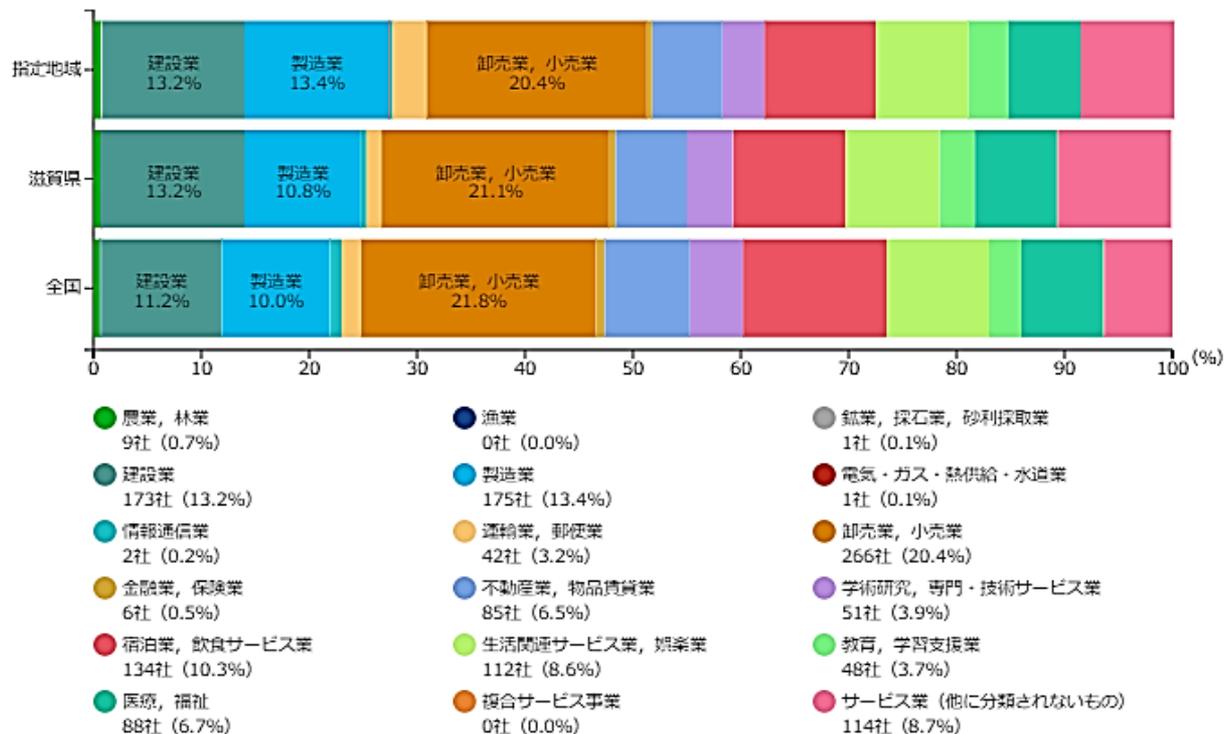
労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業員数 (企業単位)

(2) 湖南省の産業分析：産業構造①

- 業種区分で市内の**企業数**(企業単位)(2016年:**1,307社**)をみると、1位:卸売業、小売業(構成比:20.4%)、2位:製造業(同:13.4%)、3位:建設業(同:13.2%)の順。

企業数(企業単位) 2016年

指定地域：滋賀県湖南市



【出典】

総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

会社数と個人事業所を合算。

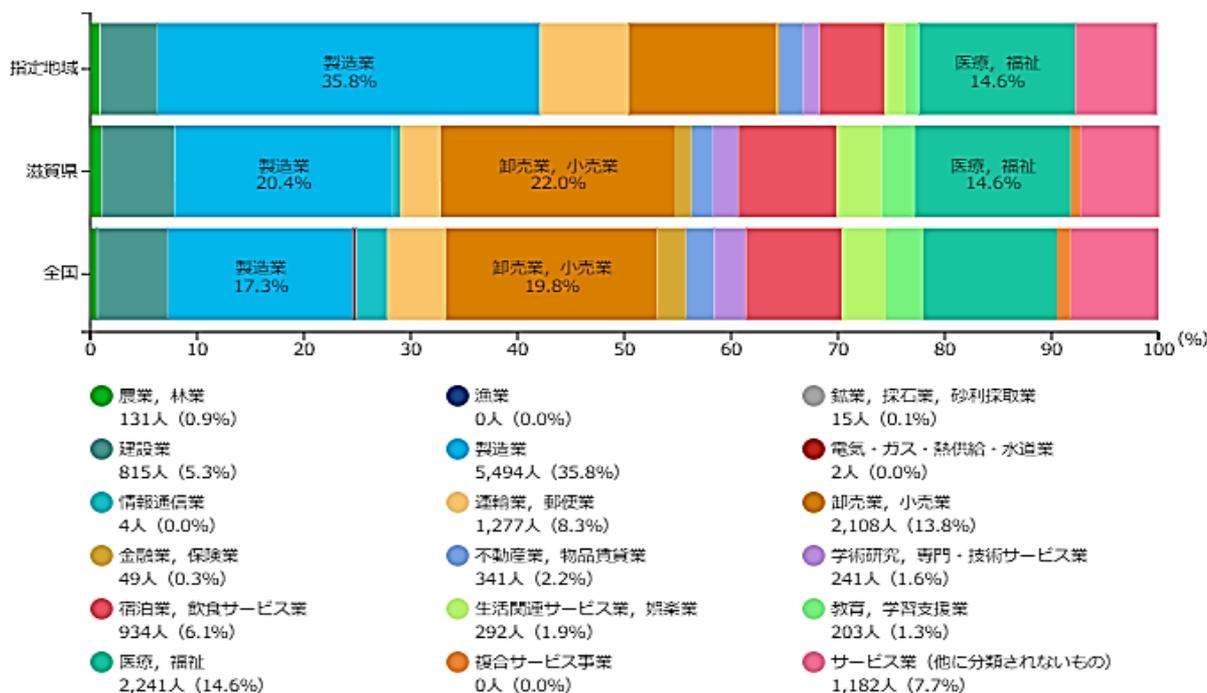
1. 産業に係る現状と課題の分析

(2) 湖南省の産業分析：産業構造②

・業種区分で市内企業の**従業者数(企業単位)**(2016年:**15,329人**)をみると、1位:製造業(構成比:35.8%)、2位:医療、福祉(同:14.6%)の順で、製造業のウエイトは滋賀県(5位)や全国に比べ高い。

従業者数(企業単位) 2016年

指定地域：滋賀県湖南市



【出典】
総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

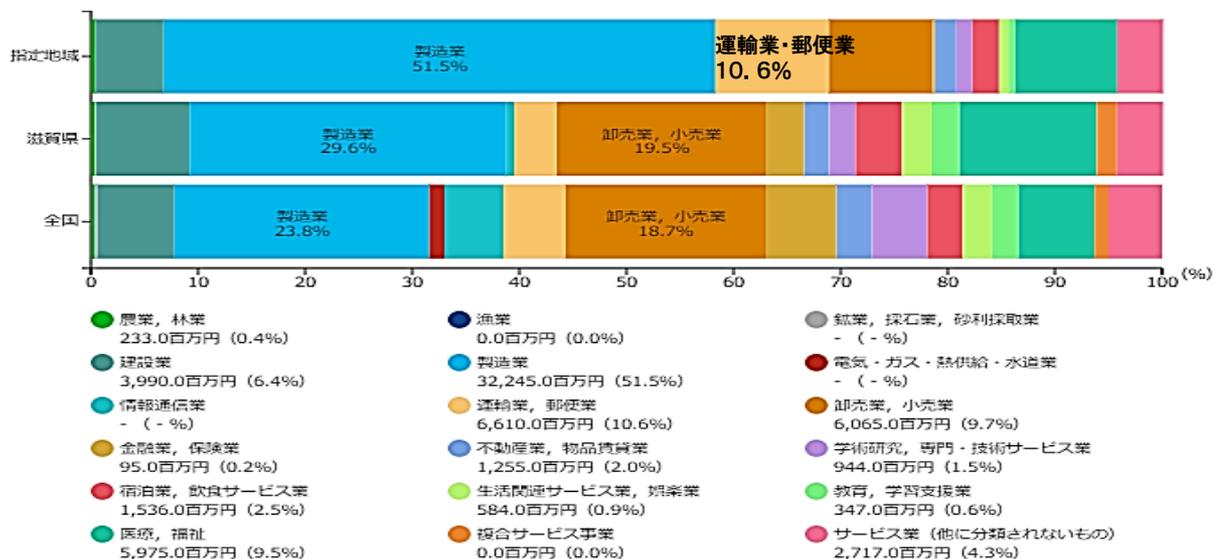
【注記】
会社と個人事業所の従業者総数。

(2) 湖南省の産業分析：産業構造③

- ・業種区分で市内企業の**付加価値額**(企業単位)(2016年:**62,669百万円**)をみると、**製造業**が半分強(構成比:51.5%、県内5位)を占め、滋賀県(29.6%)や全国(23.8%)に比べても高い。
- ・次いで多いのは、**運輸業・通信業**(6,610百万円、同10.6%)で、なかでも「**道路貨物運送業**」は4,199百万円で県内でも3位(1位:大津市、2位:東近江市)。

付加価値額(企業単位) 2016年

指定地域：滋賀県湖南市



【出典】

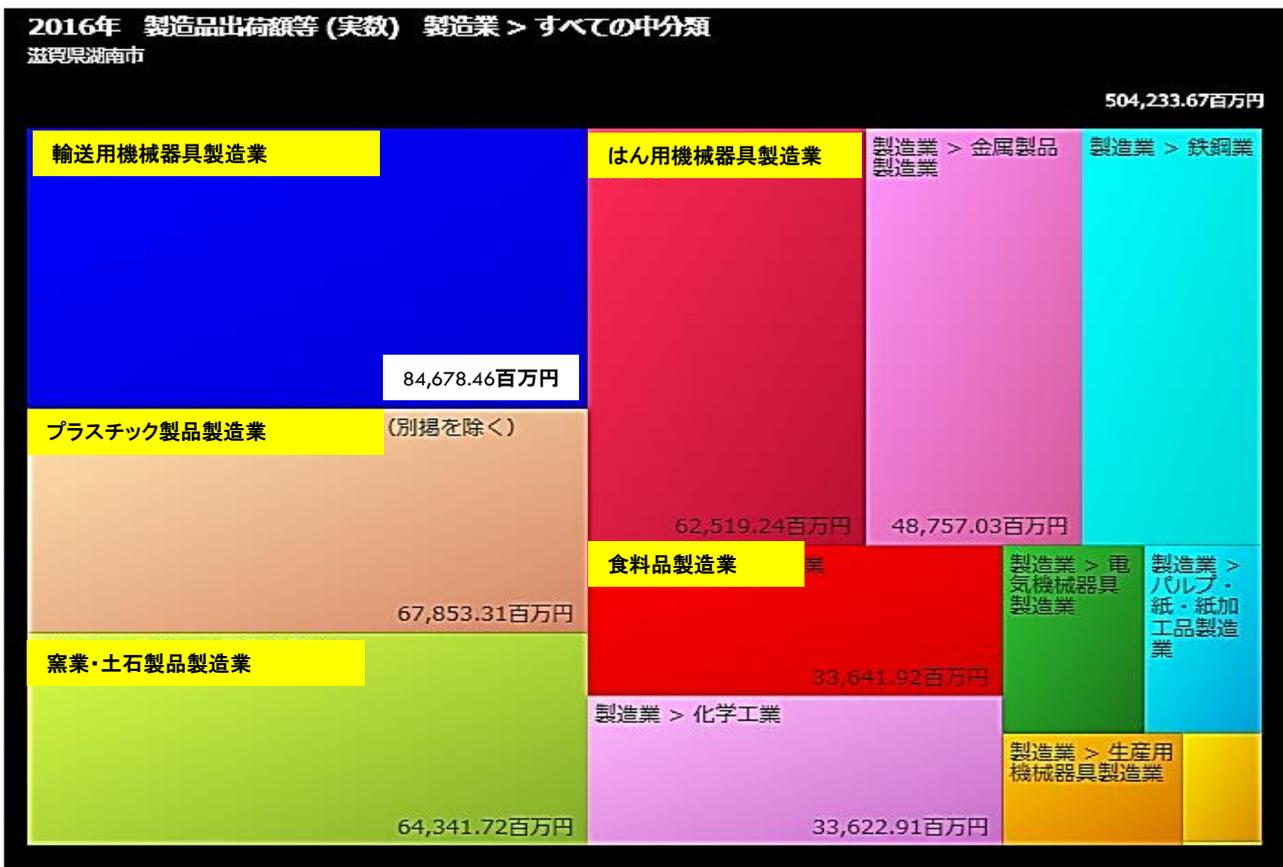
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】

付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

(2) 湖南省の産業分析：製造業①

- ・中分類で、**製造品出荷額等**をみると、1位：輸送用機械器具製造業(構成比：16.8%)、2位：プラスチック製品製造業(同：13.5%)、3位：窯業・土石製品製造業(同：12.8%)の順。



【出典】

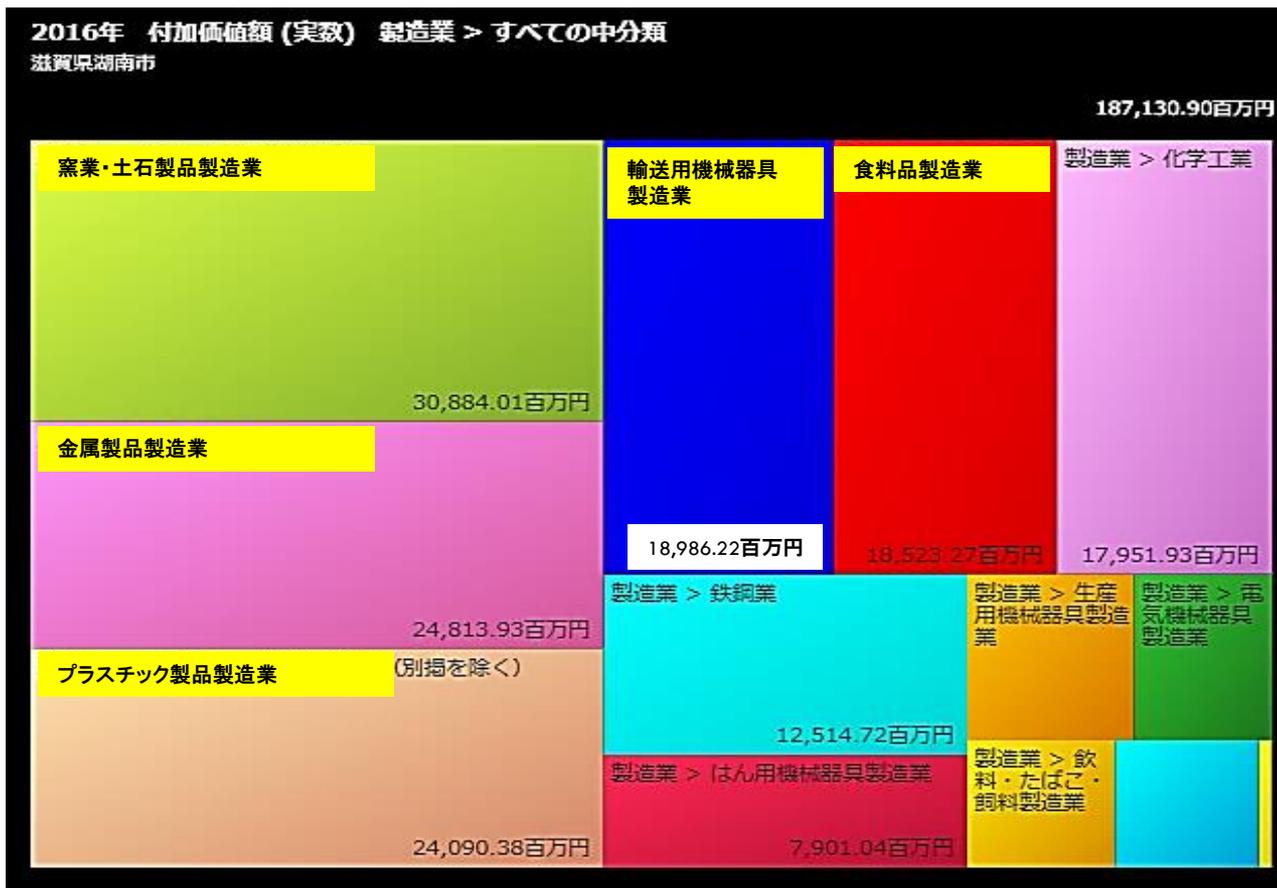
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

【注記】 製造品出荷額等 = 製造品出荷額計 + 加工賃収入額計 + 修理料収入額 + その他収入額計

1. 産業に係る現状と課題の分析

(2) 湖南省の産業分析：製造業②

- ・付加価値額では、1位：窯業・土石製品製造業(構成比:16.5%)、
2位：金属製品製造業(同:13.3%)、3位：プラスチック製品製造業(同:12.9%)の順。



【注記】
労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常用従業者数

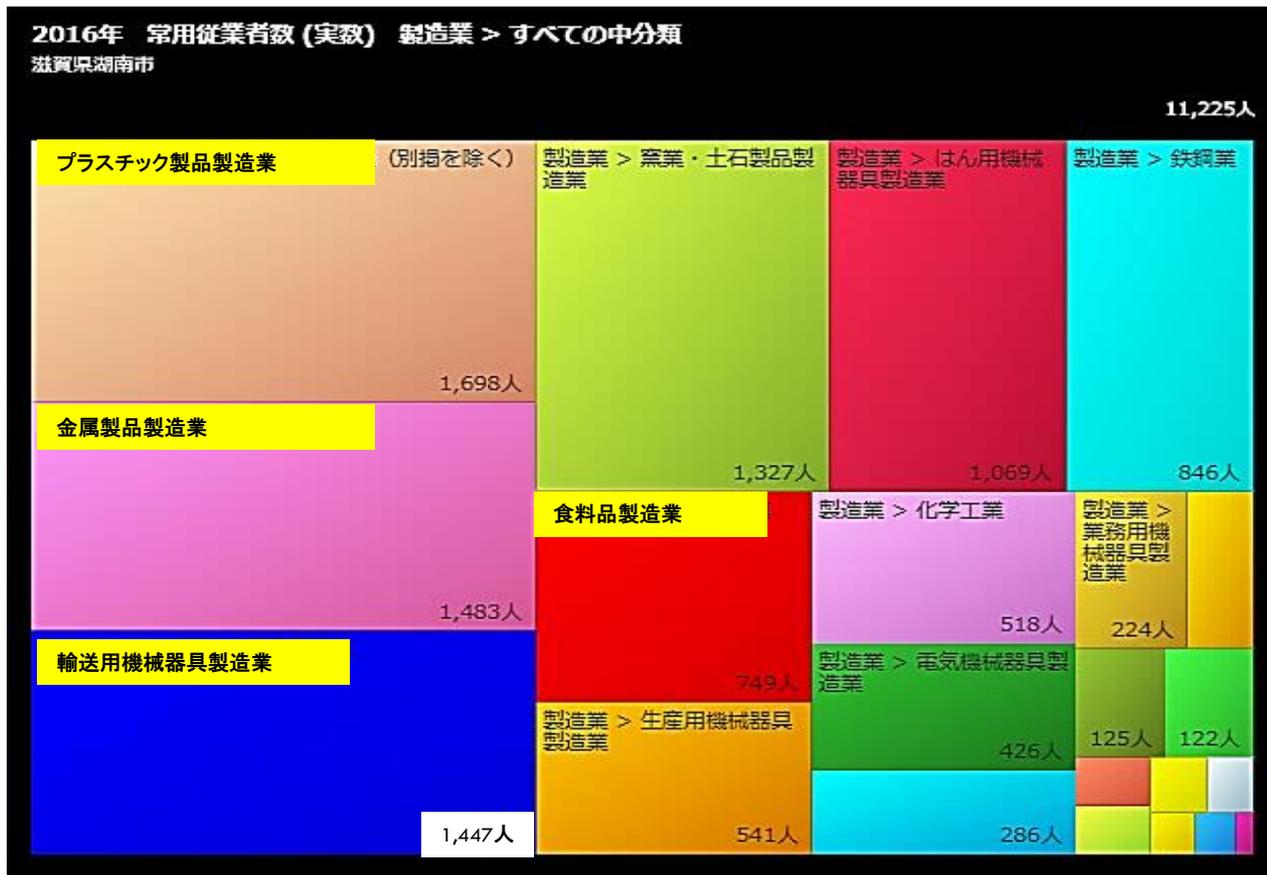
付加価値額 (従業者30人以上の場合)
= 製造品出荷額等
- (原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額)
+ (年末在庫製造品 - 年初在庫製造品) + (年末在庫半製品 - 年初在庫半製品)
- (国内消費税額 + 推計消費税額)

付加価値額 (従業者29人以下の場合)
= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (国内消費税額 + 推計消費税額)

【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(2) 湖南省の産業分析：製造業③

- ・常用従業者数では、1位：プラスチック製品製造業(構成比：15.1%)、2位：金属製品製造業(同：13.2%)、3位：輸送用機械器具製造業(同：12.9%)の順。



【注記】
労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常用従業者数

付加価値額 (従業者30人以上の場合)
= 製造品出荷額等
- (原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額)
+ (年末在庫製造品 - 年初在庫製造品) + (年末在庫半製品 - 年初在庫半製品)
- (国内消費税額 + 推計消費税額)

付加価値額 (従業者29人以下の場合)
= 製造品出荷額等 - 原材料使用額等 - (国内消費税額 + 推計消費税額)

【出典】
経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

(2) 湖南省の産業分析：製造業④

・市内の主な事業所をみると、湖南工業団地の立地企業をはじめ、大手の進出企業が多数立地。

湖南工業団地協会の会員企業マップ(66社)



(2) 湖南省の産業分析：製造業⑤

- ・民間研究所も多く立地し、マザー・ファクトリーとして機能(下表の★印)しているため、撤退リスクは低いと考えられる。

事業所・民間研究所の集積状況

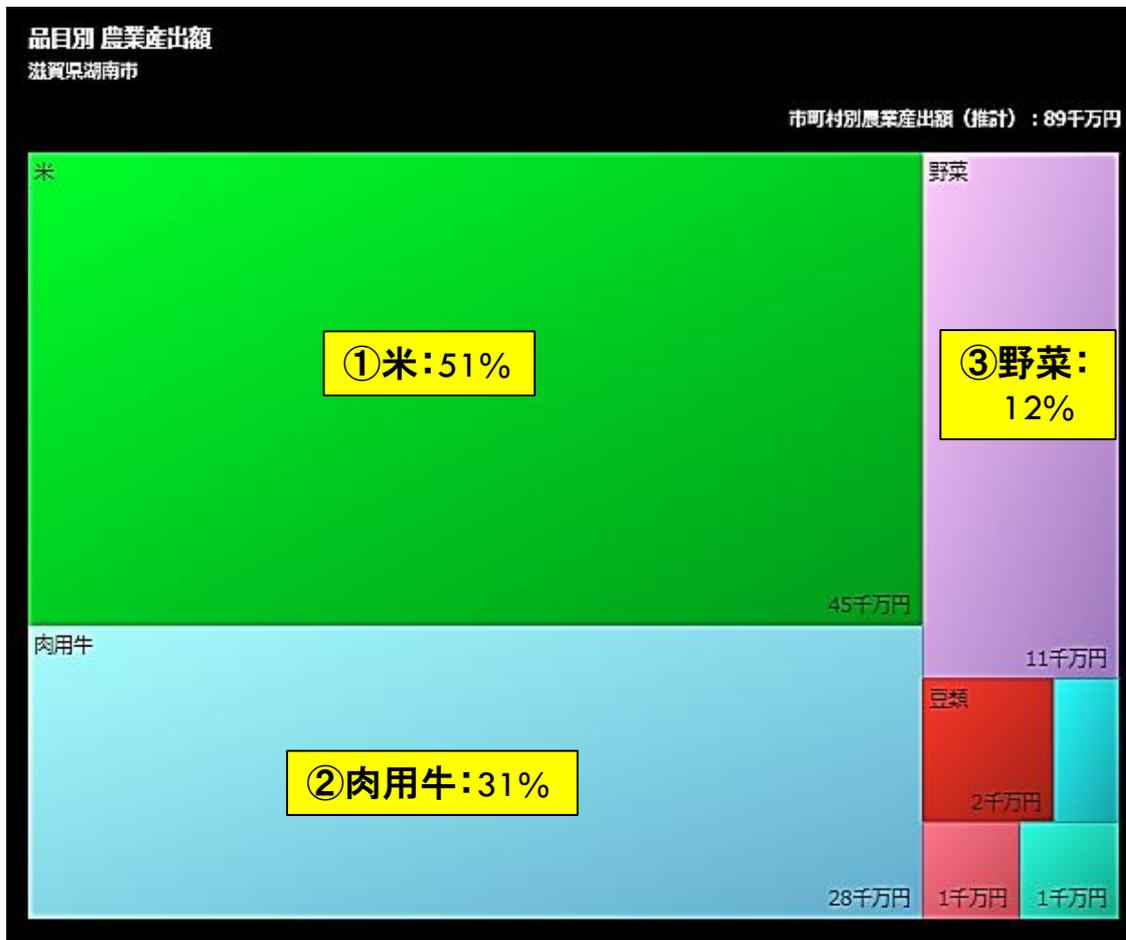
湖南省	(株)ゴーシュー	精密鍛造品、金型	
	タキロンシーアイ(株) 滋賀工場、研究所	農業用資材、建築用資材、磁性材	★
	日本精工(株) 石部工場	ベアリング	
	(株)クボタ 滋賀工場	住宅部材、金属・機械製品	
	ケイミュー(株) 滋賀工場	住宅部材、金属・機械製品	
	共栄工業(株)	金属製家具	
	TOTO(株) 滋賀工場	衛生陶器	
	東洋ガラス(株) 滋賀工場	ガラス容器	
	三菱自動車工業(株) 京都製作所滋賀工場	自動車部品	
	旭計器工業(株) 滋賀工場	圧力計	
	明石機械工業(株) 滋賀工場	自動車部品	
	葵機械工業(株)	自動車部品	★
	大宝工業(株) 関西カンパニー本部・湖南工場	プラスチック部品	
	(株)ネオス、中央研究所	工業用化学薬品	★
	タキイ種苗(株)、研究農場	種苗	★
	(株)アルテコ	接着剤	★
王子エフテックス(株)滋賀工場、アドバンストフィルム研究所	包装材料・工業用ポリプロピレンフィルム	★	
カルビー(株)湖南工場	菓子製造		

甲賀市	住友電工プリントサーキット(株)	プリント回路	★
	ショット日本(株)	電子機器、電気機械器具	★
	NECライティング(株) 滋賀工場	照明器具	★
	日本発条(株) 滋賀工場	金属製品、情報・電子機器	
	日立建機ティエラ(株)	農業用・産業用機械	★
	ナイツック工業(株) 甲賀工場	加飾フィルム	
	(株)ジーテクト 滋賀工場	自動車板金部品 FA機器	
	住友電工ウインテック(株)	各種巻線(マグネットワイヤー)	★
	キョーリン製薬グループ工場(株)	医薬品	
	(株)エスケーエレクトロニクス	大型フォトマスク	★
	西川ローズ(株) 甲賀事業所	寝装品、不織布、繊維構造体	★
	バイエル薬品(株) 滋賀工場	医薬品製剤	
	天馬(株) 滋賀工場	プラスチック製品	
	日新イオン機器(株) 滋賀事業所、プラズマ技術開発センター	半導体製造用装置	★
	トヨタ紡織滋賀(株)	自動車用フィルター 内外装部品	★
	大原薬品工業(株)R&Dセンター	オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)等	★
積水化学工業(株) 高機能プラスチックカンパニー水口工場	プラスチックフィルム		
シオンギテックノアドバンスリサーチ(株)油日事業所	各種試験材料の調整等医薬品等の研究開発	★	

(研究機関、研究開発等機能のある工場★)

(2) 湖南省の産業分析：農業①

・品目別農業産出額(2016年)は、①米(51%) ②肉用牛(31%) ③野菜(12%)の順。



【出典】

都道府県単位
農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位
農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

(2) 湖南省の産業分析：農業②

- ・湖南省の農家数は310戸で、専業農家数は52戸、兼業農家数は258戸、うち第1種は19戸、第2種は239戸。
- ・市全体の割合で見ると、近隣市町に比べ、専業農家数が低く(16.8%)、「第2種兼業農家数」が高い(77.1%)。

専兼業別農家数

(単位：戸)

	計	専業農家	兼業農家	兼業農家	
				うち第1種兼業農家	うち第2種兼業農家
25 滋賀県	19 306	3 767	15 539	1 334	14 205
211 湖南省	310	52	258	19	239
208 栗東市	585	115	470	28	442
210 野洲市	779	147	632	63	569
384 竜王町	563	75	488	44	444
209 甲賀市	1 923	349	1 574	81	1 493

専兼業別農家数の割合

(単位：%)

	計	専業農家	兼業農家	兼業農家	
				うち第1種兼業農家	うち第2種兼業農家
25 滋賀県	100.0	19.5	80.5	6.9	73.6
211 湖南省	100.0	16.8	83.2	6.1	77.1
208 栗東市	100.0	19.7	80.3	4.8	75.6
210 野洲市	100.0	18.9	81.1	8.1	73.0
384 竜王町	100.0	13.3	86.7	7.8	78.9
209 甲賀市	100.0	18.1	81.9	4.2	77.6

- ・「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。
- ・「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
- ・「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。
- ・「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

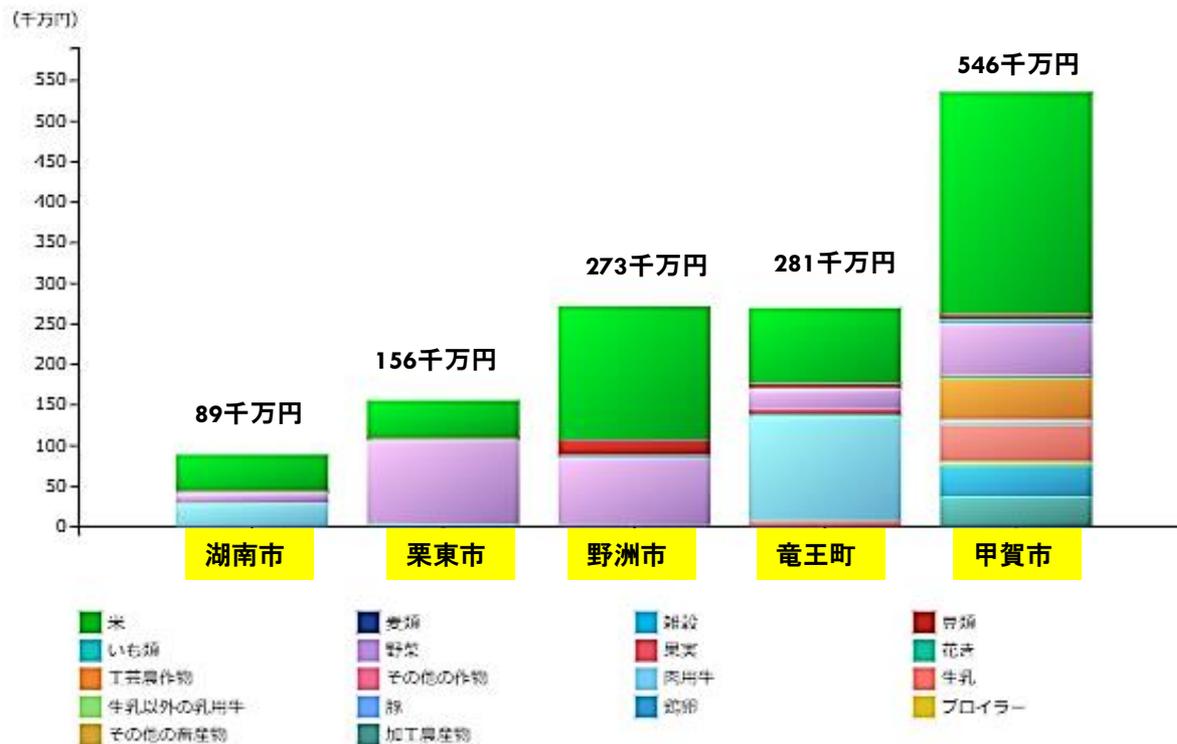
(2) 湖南省の産業分析：農業③

- ・近隣自治体と産出額を比較すると、総額は最も少ない(89千万円)。
- ・米の割合(51%)は栗東市(30%)や竜王町(33%)に比べると多い。

品目別農業産出額

2016年

指定地域：滋賀県湖南省



【出典】

都道府県単位

農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

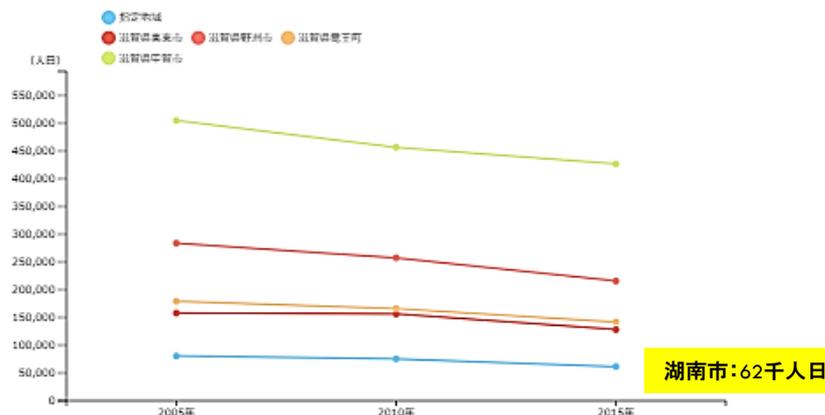
市区町村単位

農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

(2) 湖南省の産業分析：農業④

- ・年間延べ農作業日数は、近隣自治体では最も少なく(62千人日)、栗東市(128千人日)の約半分、甲賀市(427千人日)の15%。
- ・農業経営体の法人化率(※)は3.7%で、県平均(2.2%)、全国平均(2.0%)を上回っている。(※法人化率=法人経営体数÷経営体数)

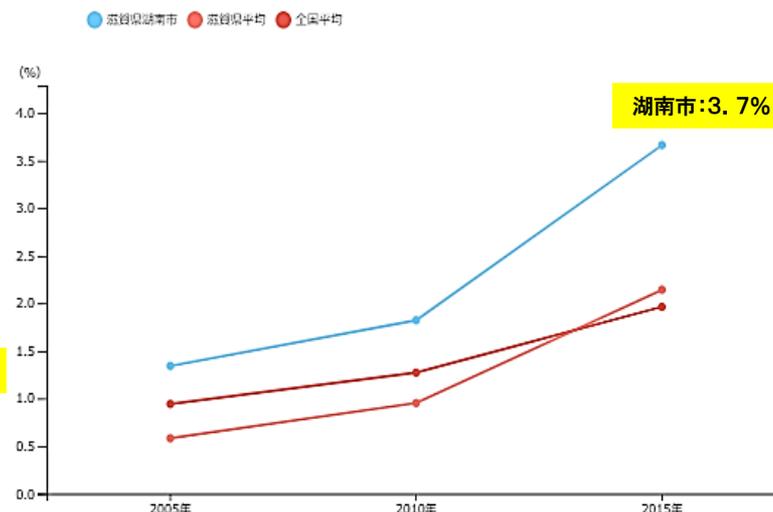
年間延べ農作業日数
指定地域：滋賀県湖南省



【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】
年間延べ農作業日数とは、当該地域内における農業経営に投下された年間総労働量であり、以下の①と②を足した値である。
① 農業経営体の経営者及び従事者の延べ農作業日数の推計値
② 自営農業に従事した世帯員数の延べ農作業日数の推計値
合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

農業経営体の法人化率
指定地域：滋賀県湖南省



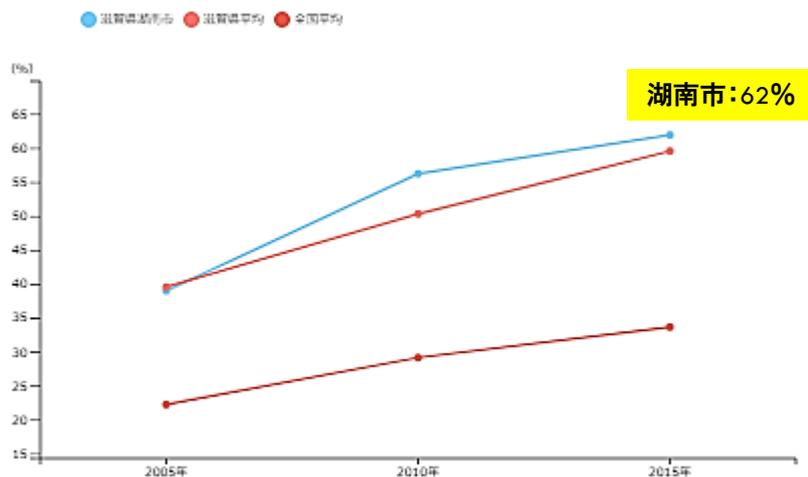
【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工
【注記】
法人化率=法人経営体数÷経営体数
法人とは、農事組合法人、会社、農協、森林組合等をいう。

(2) 湖南省の産業分析：農業⑤

- ・農地流動化率は上昇傾向で(62%)、県平均(60%)、全国平均(34%)を上回っている。
- ・耕作放棄地率は6.3%で、県平均並み(6.2%)。

農地流動化率

指定地域：滋賀県湖南省
農地区分：すべての農地区分

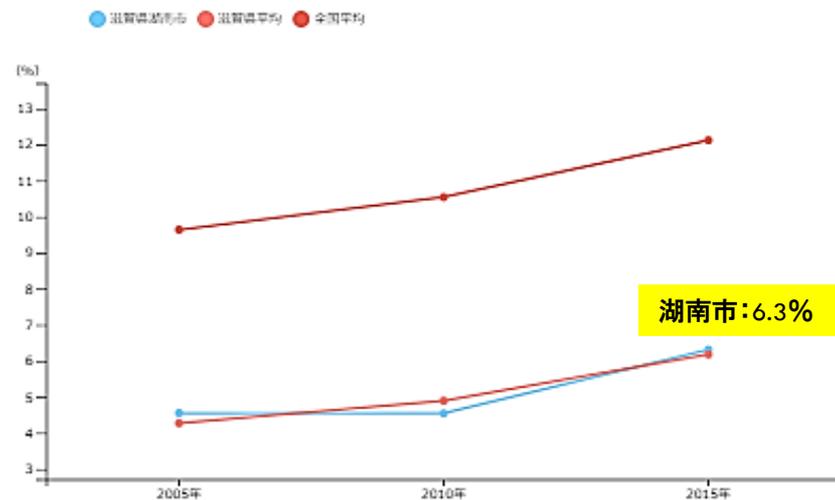


【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】
農地流動化率 = 借入耕地面積 + 経営耕地面積
旧市区町村とは、1950年（昭和25年）当時の市区町村。

耕作放棄地率

指定地域：滋賀県湖南省



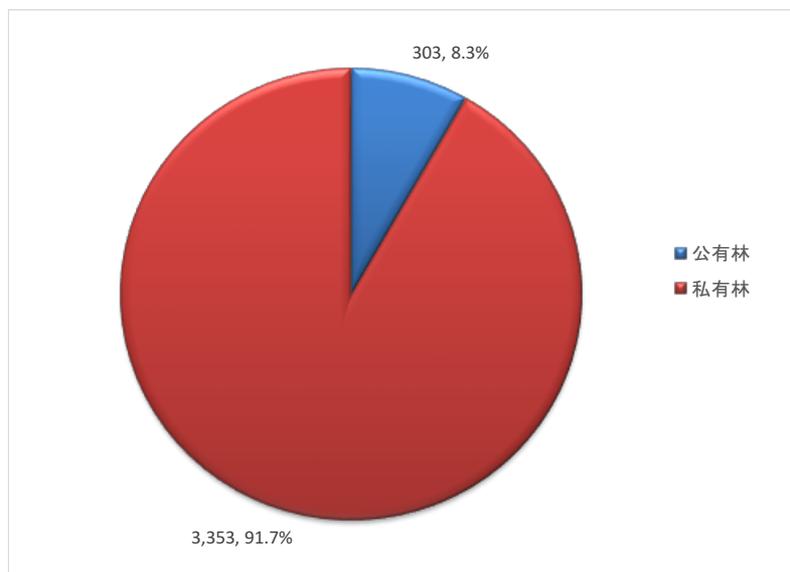
【出典】
農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】
耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)
旧市区町村とは、1950年（昭和25年）当時の市区町村。

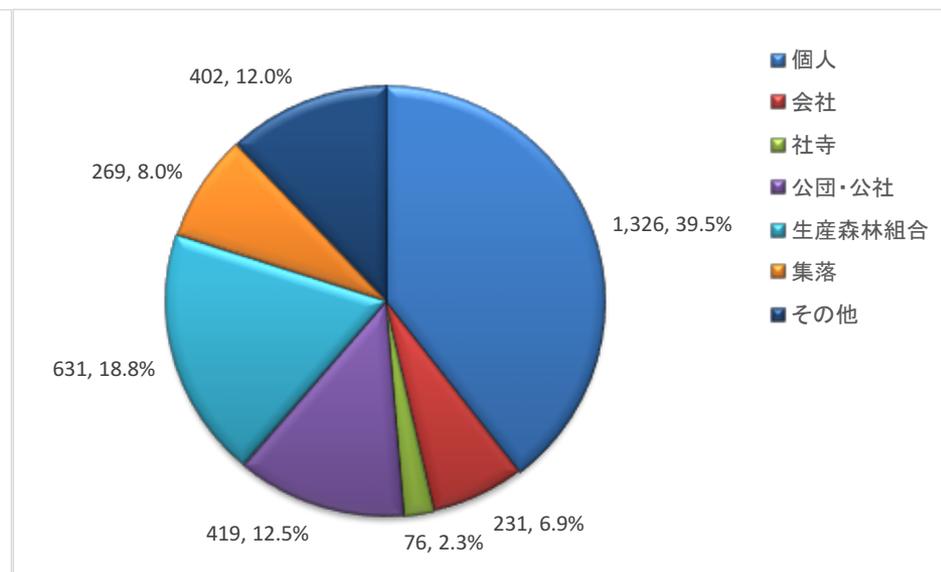
(2) 湖南省の産業分析：林業

- ・総森林面積3,656^{ヘクタール}のうち、国有林はなし、公有林が303^{ヘクタール}、私有林が3,353^{ヘクタール}。
- ・森林構成は、天然林が53.0%、人工林が44.6%。
- ・製材業者が3、木材業者が1、生しいたけ生産者が1。なお、生産森林組合は7。

■ 湖南省の民有林の構成(平成29年度、ha)



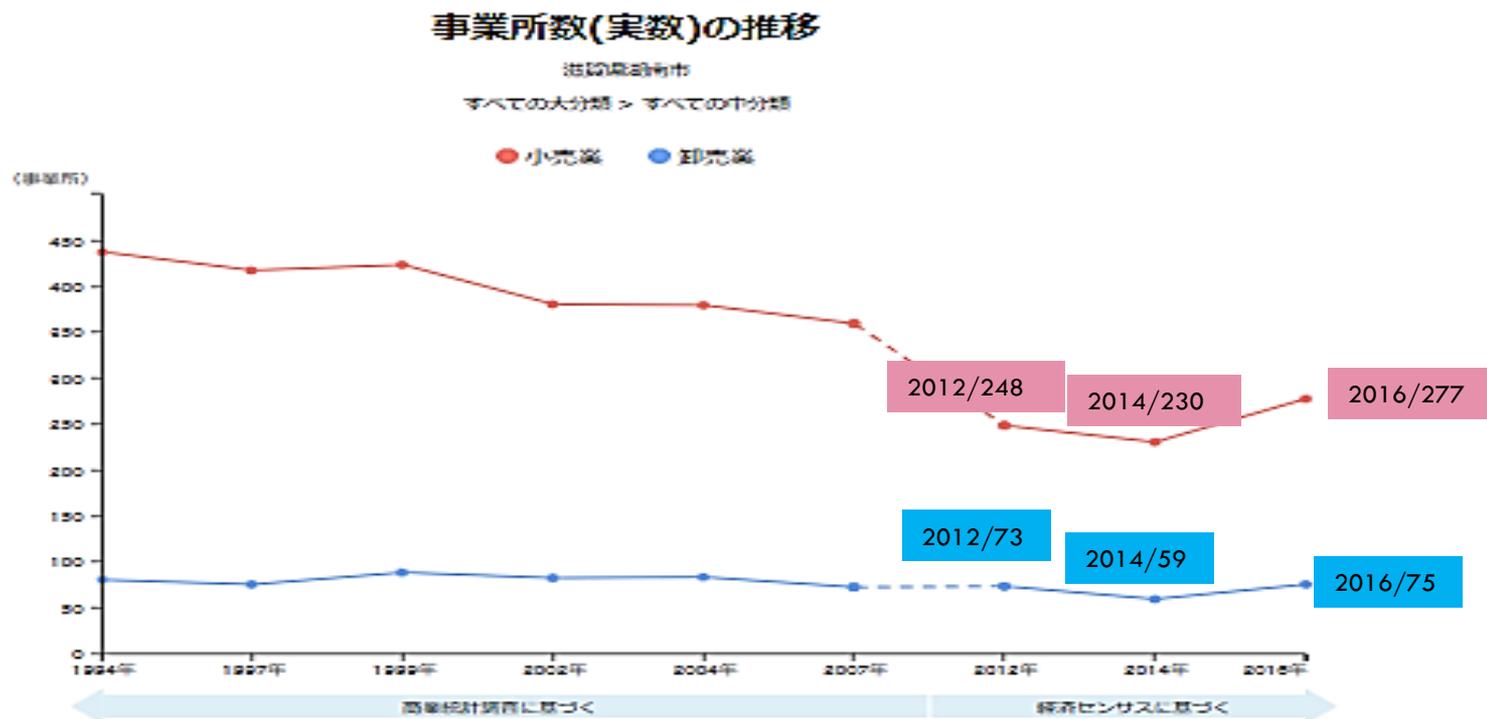
■ 湖南省の私有林の構成(平成29年度、ha)



(出典) 滋賀県森林政策課「滋賀県森林・林業統計要覧」

(2) 湖南省の産業分析：商業①

- ・卸売業の事業所数は、2年前に比べ16事業所増加し、75事業所。
- ・小売業は、同47事業所増加し、277事業所。



【注】

経済産業省「商業統計調査」

総務省・経済産業省「経済センサス-業種別」

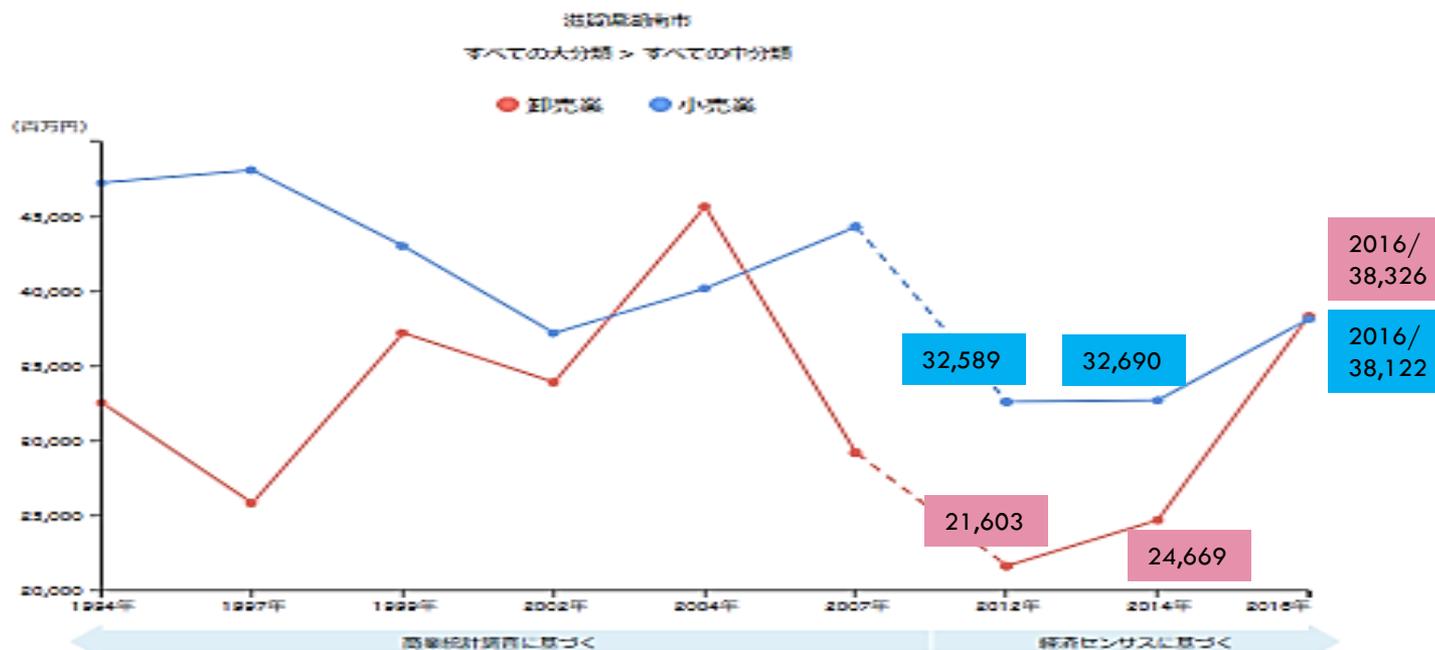
【注2】

「2012年」以降のデータは「平成24年経済センサス-業種別」、「2007年」以前のデータは「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以前のデータは「2007年」以前のデータと一致しない。

(2) 湖南省の産業分析：商業②

- ・卸売業の年間商品販売額は、383億26百万円で、2年前に比べると55%増。小分類では、「化学製品卸売業」が最も多い(101億48百万円)。
- ・小売業は、381億22百万円で、同17%増。「その他の飲食料品小売業」(コンビニなど)が最も多い(82億65百万円)。

年間商品販売額(実数)の推移



【2007年】
経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-流通調査」

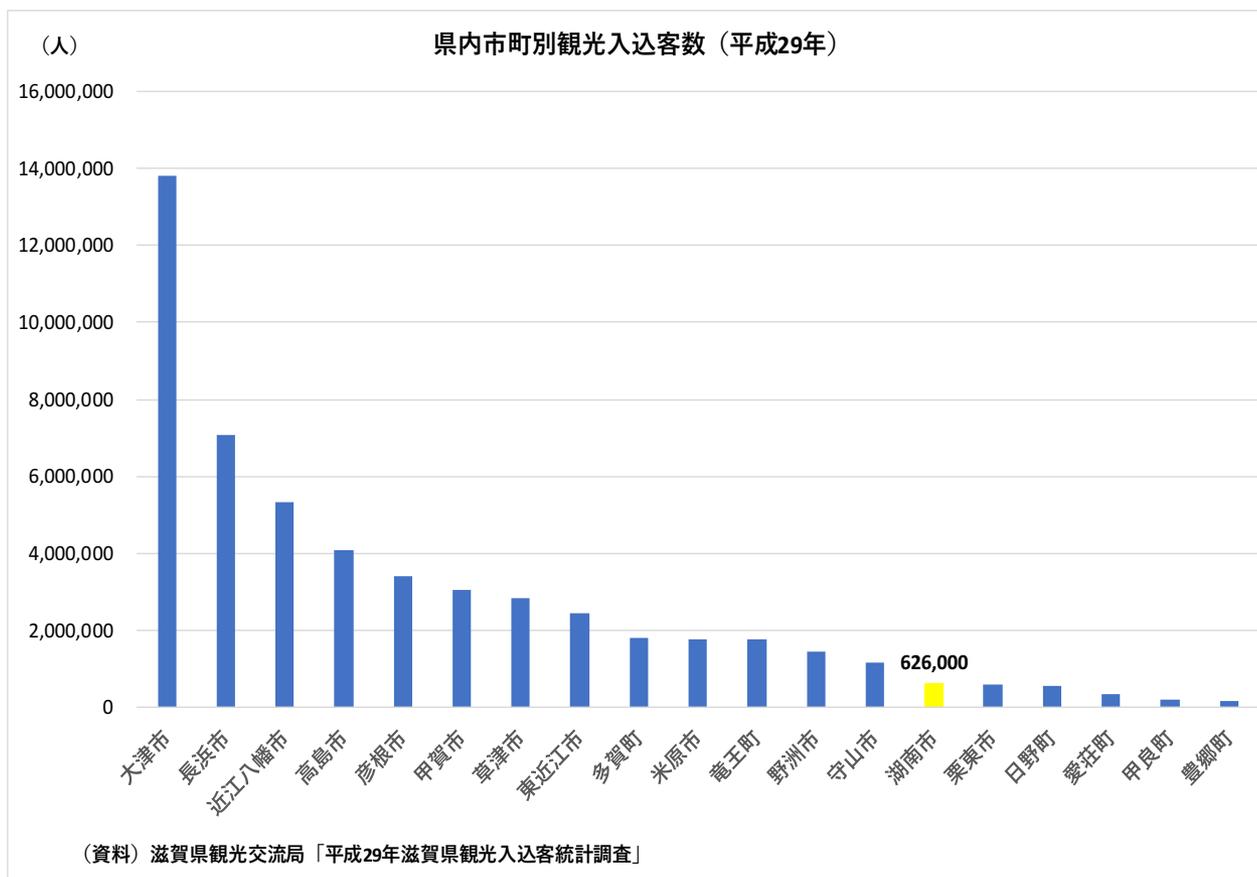
【2012年】
「2012年」以降の数字は「平成24年経済センサス-流通調査」、 「2007年」以前の数字は「商業統計調査」を基にしているため、「2012年」以降の数字は「2007年」以前の数字と対称しない。

(2) 湖南省の産業分析：観光①

- ・県内の市町別年間観光入込客数をみると、湖南省は626,000人で、県内14位と低位。

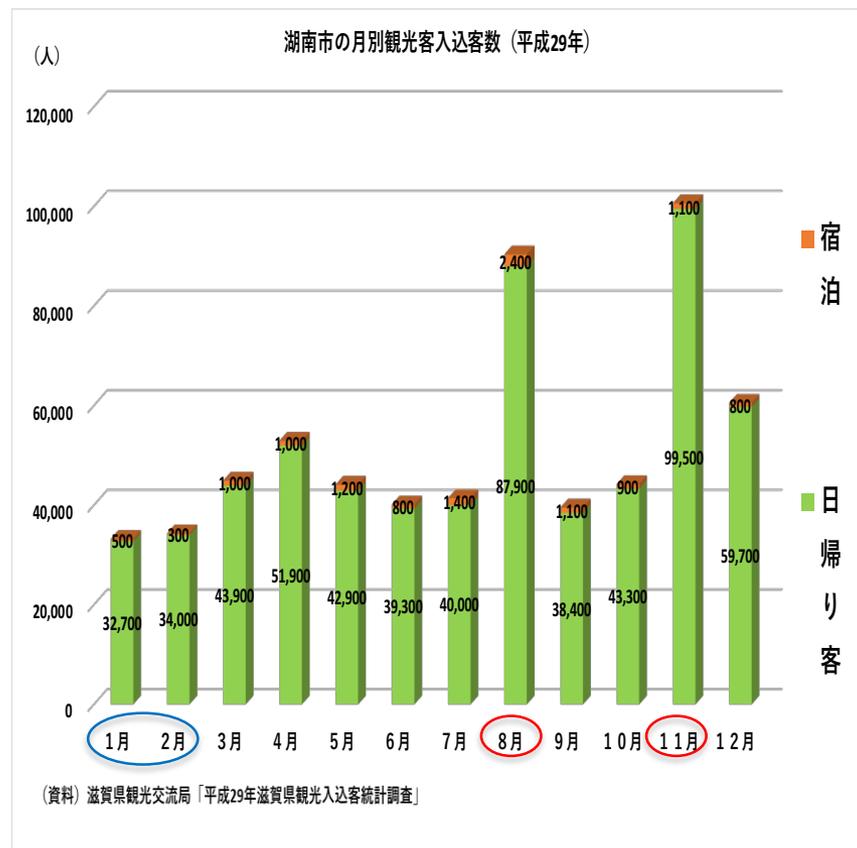
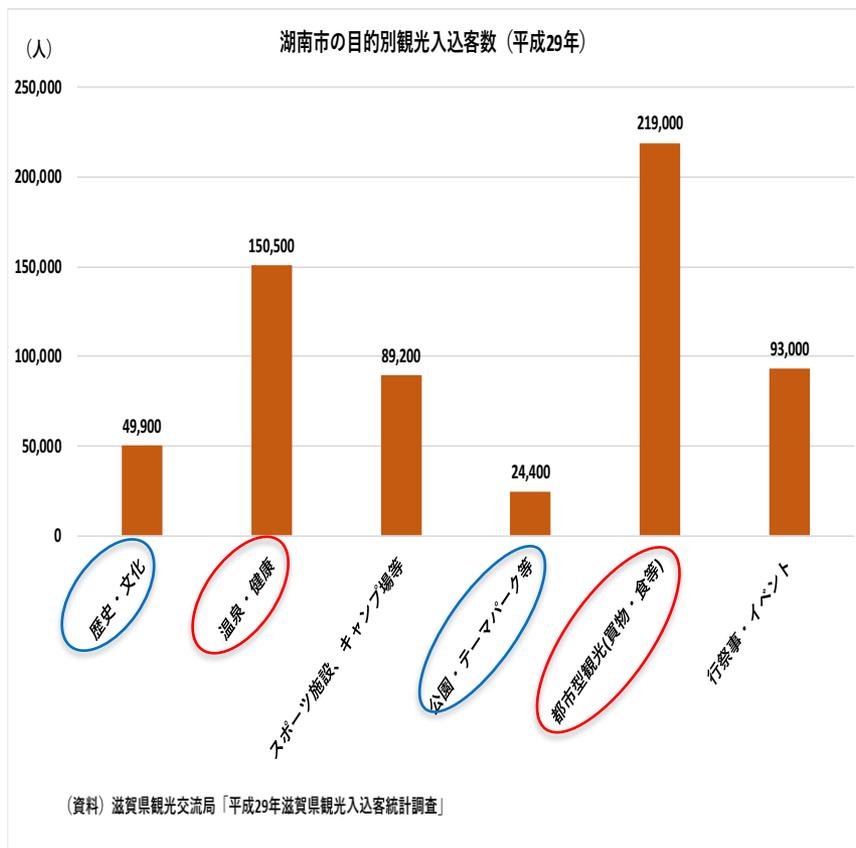
【グラフデータ】

順位	市町名	H29年
1	大津市	13,821,300
2	長浜市	7,078,900
3	近江八幡市	5,339,500
4	高島市	4,089,200
5	彦根市	3,417,600
6	甲賀市	3,045,100
7	草津市	2,822,300
8	東近江市	2,436,100
9	多賀町	1,800,300
10	米原市	1,764,800
11	竜王町	1,757,900
12	野洲市	1,448,300
13	守山市	1,149,800
14	湖南省	626,000
15	栗東市	598,700
16	日野町	558,000
17	愛荘町	350,800
18	甲良町	212,400
19	豊郷町	164,000
滋賀県計		52,481,000



(2) 湖南省の産業分析：観光②

- ・市内の年間観光入込客数を目的別にみると、「都市型観光(買物・食等)」が最も多く、次いで「温泉・健康」となっている。一方、「公園・テーマパーク等」や「歴史・文化」が少ない。
- ・月別にみると、紅葉シーズンの「11月」が最も多く(ここぴあ、元気市場、ゆららなど)、次いで「8月」(夏まつり、ここぴあ、ゆららなど)となり、逆に最も少ないのは冬季の「1月」と「2月」。



(2) 湖南省の産業分析：観光③

・市内の主要観光地への入込客数をみると(平成30年)、「ここぴあ」や「十二坊温泉ゆらら」、「湖南三山」などの観光施設は約7割(66.4%)を占め、スポーツ・レジャー(17.8%)やイベント(15.8%)を大きく上回っている。

市内の主要観光地への観光入込客数

(単位：人、%)

観光地名	平成29年	構成比	平成30年	構成比
湖南省市民産業交流促進施設「ここぴあ」	219,000	35.0	198,200	33.3
十二坊温泉ゆらら	150,500	24.0	129,500	21.8
〃 オートキャンプ場	12,500	2.0	12,400	2.1
湖南三山	49,900	8.0	55,100	9.3
観光施設小計	431,900	69.0	395,200	66.4
滋賀県希望が丘文化公園 (※1)	24,400	3.9	27,800	4.7
雨山文化運動公園	1,000	0.2	1,300	0.2
その他	75,700	12.1	76,700	12.9
スポーツ・レジャー小計	101,100	16.2	105,800	17.8
夏まつり (8月)	43,000	6.9	48,000	8.1
こにゃん元気市場 (11月)	23,000	3.7	23,000	3.9
さくらまつり (4月)	11,000	1.8	15,000	2.5
あげあげサミット (9月) (※2)	10,000	1.6	0	—
東海道石部宿まつり (10月)	6,000	1.0	8,000	1.3
イベント小計	93,000	14.9	94,000	15.8
計	626,000	100.0	595,000	100.0

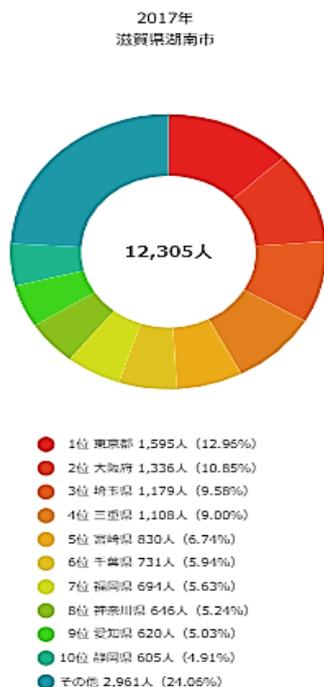
(※1) 野州市、湖南省、竜王町の人口比で按分
(出所) 湖南省

(※2) 平成29年度で事業終了

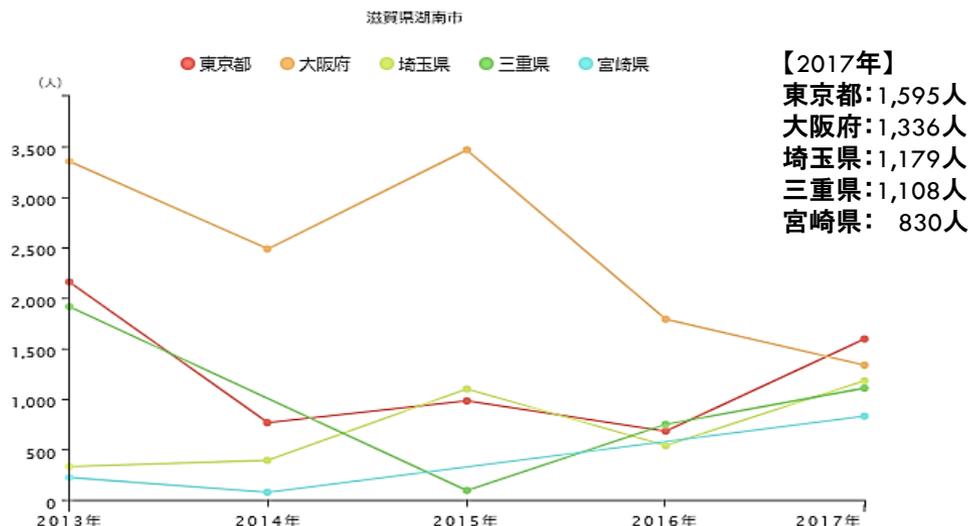
(2) 湖南省の産業分析：観光④

- ・湖南省での宿泊者数(日本人)の居住都道府県をみると、「東京都」が最も多く、以下「大阪府」「埼玉県」「三重県」「宮崎県」となっている。
- ・上位5都府県の1年間の増減をみると、「大阪府」以外は増加している。
- ・市内の宿泊施設(5事業所)をみると、ビジネス客がほとんどと考えられる。

居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)の構成割合



居住都道府県別の延べ宿泊者数(日本人)の推移



【出典】

観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

【注記】

観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億1000万泊以上(2018年5月現在)のサンプリングデータ(店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売)を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。各データ・情報の提供元は非公開としている。

1. 産業に係る現状と課題の分析

(3)現状分析による課題分析

【産業振興に係る現状分析からの課題分析】

項目	強み	強みの根拠となるデータなど	弱み・課題	弱み・課題の根拠となるデータなど
地域経済循環	第2次産業が強い	1人当たりの付加価値額の全国順位(259位)	第1次産業、第3次産業が弱い	1人当たりの付加価値額の全国順位(第1次産業:382位、第3次産業:669位)
	生産(付加価値額)が分配(所得)を上回っており、他地域への依存度は低く、自立度が高いといえる	地域経済循環率:111.7%(県内市町で7位)	進出企業の所得や市民の財産所得が市外に流出	企業所得や財産所得の市外流出が293億円
	市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス	民間投資額とその他支出は、69億円、726億円流入	市民の消費活動は地域外に流出	民間消費額は526億円が域外流出
産業構造	製造業に特化した産業構造	従業者数、付加価値額の産業別構成比(従業者数:35.8%、付加価値額:51.5%)	製造業以外の産業が弱い	従業者数、付加価値額の産業別構成比
産業分析①製造業	研究機関が併設され、マザーファクトリーとして機能	企業、民間研究機関の立地リスト	ウエイトの高い業種や企業に依存しているため、雇用や税収が業績悪化や撤退に左右される	付加価値額の上位3業種で全体の43%、常用従業者数では同41%を占める
産業分析②農林業	農地の流動化とともに、法人化が進展	農地流動化率(62%)は上昇傾向、法人化率(3.7%)は県平均、全国平均を上回る	近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い	専業農家数の割合は16.8%、第2種兼業農家数の割合は77.1%
			近隣市町に比べ米のウエイトが高く、産出額も少ない	品目別農業産出額の米のウエイト51%、産出総額は近隣市町で最も少ない
産業分析③商業	卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加	卸売業の事業所数は2年前に比べ16事業所増加、販売額は同55%増、小売業は同47事業所増加、販売額は同17%増		
産業分析④観光			地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない	目的別観光客入込客数で、「歴史・文化」の割合は8%にとどまる
			他の市町に比べ観光客が少ない	年間観光入込客数は県内市町で14位
			観光客は11月と8月に集中	月別観光客入込客数で、11月:16%、8月:14%
			「ここびあ」「ゆらら」「湖南三山」以外の観光地の訪問者が少ない	年間観光入込客数の構成比は「ここびあ」:33.3%、「ゆらら」:23.9%、「湖南三山」:9.3%
			宿泊客はほとんどがビジネス客	居住都道府県別延べ宿泊者数(東京都:13%、大阪府:11%、埼玉県:10%など)

(4)「産業振興戦略推進会議」の課題分析

【推進会議の意見などからの課題分析】

項目	弱み・課題
①産業観光・交流人口について	観光で市内にお金を落としてもらう仕組みがない
	交流人口、関係人口の増加(に対応できていない)
	行政も「農商工+観光」の連携に加わり、牽引し、ひとつになって取り組んでいかないと難しい
	湖南省の特徴を活かした観光施策が必要
②企業の定着について	大手企業が市外に転出したら市に対する打撃は大きい
	企業の定着、誘致における土地利用価値の向上(への対応ができていない)
	交通網が未整備
	JR草津線の利便性向上や沿線の活用が必要
	駅周辺や主要道路沿いの規制緩和や農地の利活用が必要
	県内に高等専門学校がないため、若い人材が県外企業に就職してしまう
	通過交通型から立ち寄り型の転換が必要

項目	弱み・課題
③地域産業の発展について	持続可能な産業において、労働生産人口や人が集まらなければ地域の活力が衰退する
	慢性的に人手不足の企業が存在し、数人でも融通しあえる仕組みが必要
	農業従事者が減少し、後継者不足
	収入が少ない等の理由から、農業従事者は減少している
	商店街に空き店舗が増加
	多様な消費者、取引先のニーズへの取り組み(ができていない)
	フルタイムで働くより、あえて派遣として週に3日だけ働くことを希望するなど、若者の意識が変わってきている
	県内には外国人向けの日本語学校がないので、外国人材を呼び込み、受け入れる仕組みができていない
	市内の高校に通う生徒は湖南省を知らない、教師もよくわかっていない。湖南省について学ぶ機会をつくれれば、若者が地元に戻ってくるきっかけになる
	女性が起業できる制度や補助がない
	市独自の起業の仕組みがない

(5) 社会動向による将来分析

時代の潮流、環境の変化 ⇒ 外的環境要因の「機会(O)」と「脅威(T)」

外部環境要因	
機会 (O)	脅威 (T)
<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり AI、IoTなどのデジタル化・自動化やデータ流通の進展 ビッグデータの活用、通信環境の発展 ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品（部品）需要の拡大 第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 企業のCSRやSDGs意識の高まり <p>【農林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規就農、新規参入等の高まり ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 市民の体験型ニーズの高まり GAP（農業生産工程管理）認証ニーズの拡大 ジェトロ滋賀の開設 <p>【商業・観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり 体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり インバウンド（外国人観光客）の増加 日本版DMOの形成推進 リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化 	<p>【製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口減少や若者の都市部への流出 自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加 <p>【農林業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化による耕作放棄地の拡大 定年延長に伴う定年後就農者の減少 TPPによる安価な農産物の流入 <p>【商業・観光】</p> <ul style="list-style-type: none"> モノ消費からコト消費への需要の転換 ネット販売の進展による店舗販売の縮小 大型商業施設の進出による地元商店の経営難

(1) 湖南省の強みと弱みによるSWOT分析

湖南省の内部環境要因と外部環境要因によるSWOT分析の整理

「第二次総合計画」の施策	湖南省の特性		将来の見込み	
	強み(S)	弱み(W)・課題	機会(O)	脅威(T)
農林業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の流動化とともに、法人化が進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町に比べ専業農家数の割合が低く、第2種兼業農家数の割合が高い ・耕作面積が小さく、農業産出額や付加価値額の総額が少ない ・稲作偏重で、園芸転換や地域農産品を使った特産品等の開発への取り組みが不十分 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農、新規参入等の高まり ・ヘルスケア、健康志向、地産地消ニーズの拡大 ・市民の体験型ニーズの高まり ・GAP(農業生産工程管理)認証ニーズの拡大 ・ジェトロ滋賀の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による耕作放棄地の拡大 ・定年延長に伴う定年後就農者の減少 ・TPPによる安価な農産物の流入
工業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次産業が強く、製造業に特化した産業構造 ・鉄鋼業、プラスチック製品製造業の稼ぐ力が強い ・市内での設備投資が活発、市内産業の純移出がプラス ・研究機関が併設され、マザーファクトリーとして機能 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場等の拡張余地が少なく、既存事業所の移転、流出懸念 ・部品部材供給を中心としており、完成品までの幅広い事業展開が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の進展による省力化ニーズの高まり ・AI、IOTなどのデジタル化・自動化やデータ流通の進展 ・ビッグデータの活用、通信環境の発展 ・ドローンなどの新技術の活用拡大に伴う新商品・サービスの開発 ・電気自動車や自動運転などの自動車産業の革新に伴う新製品(部品)需要の拡大 ・第4次産業革命、Society 5.0に関連する製品ニーズの拡大 ・企業のCSRやSDGs意識の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や若者の都市部への流出 ・自動車生産量の頭打ちなどによる既存産業の売上ピークアウトに伴う需要の減少 ・製品や技術の模倣による商品開発の競争激化 ・米中貿易摩擦などの国際経済環境の悪化 ・経営者の高齢化、後継者難による廃業の増加
商業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・卸売業、小売業ともに事業所数、年間商品販売額は増加 ・近隣からの転入者が多く、今後も増えていく要素あり 		<ul style="list-style-type: none"> ・AI家電、省エネ家電などへの買い替え需要の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・モノ消費からコト消費への需要の転換 ・ネット販売の進展による店舗販売の縮小 ・大型商業施設の進出による地元商店の経営難
観光の振興		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の歴史や文化などの観光資源を活用した観光振興ができていない ・観光客が11月と8月に集中し、「ゆらら」と「湖南三山」以外の観光客が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験や学習の要素を取り入れた着地型観光ニーズの高まり ・インバウンド(外国人観光客)の増加 ・日本版DMOの形成推進 ・リニア新幹線などの高速鉄道網の整備による広域流動の活発化 	
雇用の促進と勤労者福祉の充実		<ul style="list-style-type: none"> ・労働力の確保難 ・職人の高齢化に伴う技術、技能の継承問題 		

(2)「第1回推進会議」および「第2回推進会議」より

【具体的施策の検討】

テーマ	具体的施策についての意見	基本ビジョン
①産業観光・交流人口	・工場見学は市内の大手企業の協力が不可欠	1. 企業進出や定着のための規制緩和、インフラ整備
	・学生の就労体験につながればよい	
	・教育現場でも工業、観光、農業等を学ぶ場を設定したい	2. 地域内企業の連携強化と起業・第二創業支援
②企業の定着	・交通網の整備	3. 海外事業展開の支援や国際競争力の強化
	・駅周辺や主要道路沿いの規制緩和による開発の促進	
	・農地の利活用	
③地域産業の発展	・「散歩したくなるまち」を目指す	4. 市・農商工+観光で取り組む地域資源の活用と創造
	・女性の起業や社内ベンチャーのための制度整備	
		5. 人材の育成と職場環境の改善による雇用の安定化

3. ビジョンの期間

- ・市の「第二次総合計画」の計画期間が、平成28(2016)年度から令和7(2025)年度の10年間であることに合わせ、令和2(2020)年度から令和11(2029)年度までの10年間を計画期間としたい。
- ・具体的な施策を実施するための「実施プラン」は各プランの検討や実施、効果の検証などに5年間程度の期間が必要と考えられるため、前期と後期に分けて5年の期間を設定。
- ・ともに最終年度を見直しの期間としたい。

産業振興ビジョンの計画期間について

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029
	平成28	平成29	平成30	平成31/ 令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6	令和7	令和8	令和9	令和10	令和11
第二次 総合計画	基本構想 期間：10年間													
	基本計画【前期】 期間：5年間					基本計画【後期】 期間：5年間								
産業振興 ビジョン	期間：10年間										見直し			
実施 プラン	【前期】期間：5年間					【後期】期間：5年間					見直し			

今後のスケジュールについて

年	月など	予 定	備 考
2019年	10月	第3回産業振興戦略推進会議	計画案の検討
	12月	第4回産業振興戦略推進会議	計画案の作成
		庁内産業経済常任委員会	計画案の説明
2020年	1月	庁内総合政策会議	計画案の説明
	2月下旬	全員協議会説明	パブコメ前の最終案の説明
	3月	パブリックコメント	約3週間実施
		第5回産業振興戦略推進会議	パブコメ後の最終案の説明